

まっすぐ、あなたへ。



埼玉縣信用金庫

カーボンニュートラルに向けた支援について

埼玉縣信用金庫
地域創生部

カーボンニュートラルに向けた支援

① 広げる支援

事業者の皆様へ有識者を招いたセミナーを通じて、カーボンニュートラルの啓発活動を行っております。



e-dash

成長は、削減しない。
e-dashと「脱炭素」を企業の強みへ

※月額に応じて
月額1万円～
(税別)

e-dashとは？
可視化や報告を伴えるクラウドサービスと削減の検討や実行を伴う専門家支援が一体となった、脱炭素の総合的なサービスプラットフォームです。

企業にとっての2つの「脱炭素化」

経営戦略の脱炭素化	事業活動の脱炭素化
気候変動による事業リスクを把握し、中・長期的な経営戦略や中期経営計画の刷新に貢献する。	自社の事業活動を把握し、削減へのアクションを検討・実行

「脱炭素経営」が事業成長へもたらす5つのメリット

競争力の強化	社員の意識向上	持続可能な成長
顧客や取引先からの期待を満ち	サステナブルな企業へ会社一体で取り組む	社会的責任を果たし、社会の発展に貢献する企業へ

好条件での資金調達
融資での金利優遇や補助金も活用

コスト削減
光熱費や消費物の削減で、コストを削減

まずは詳しい説明を聞いてみませんか？
お近くの営業店職員までお問い合わせください！

<https://e-dash.io> 詳しくは裏面へ >>

脱炭素化と環境への配慮は、経営の必須テーマへ。

e-dashは、はじめて取り組む企業から取り組みの促進を目指す企業まで、幅広い支援実績があります。

e-dashは脱炭素経営の基礎から自社に合った取り組みまで

伴走します

このようにお悩みの解決へ。

CO₂排出量の可視化
まずは電力・ガス・燃料系の精算書をスキャンしてアップロードするだけ。手間なく簡単に、正確に可視化。

準備するのはパソコンだけ
メール・電話・オンライン相談でサポート
エネルギー使用量・コスト・CO₂排出量を管理

CO₂排出量の開示
国際基準（SBT）に沿った削減目標の設定や、目標対比の管理を行い、開示まで一貫支援。

中小企業向け SBT認定の取得支援
CDP、TCFDなどの開示支援
脱炭素経営推進の専用機能

CO₂排出量の削減
エネルギーコストの削減からCO₂排出量の削減まで、e-dashと一緒にアクションプランや施策を検討し、実行。

省エネ化
再生エネの導入
電力契約の見直し
環境意識の醸成・活用

まずは詳しい説明を聞いてみませんか？
お近くの営業店職員までお問い合わせください

② 現状把握・削減計画の支援

CO₂排出量可視化サービス・削減プランを提供しているe-dash株式会社と連携しております。

カーボンニュートラルに向けた支援



③再エネ活用の支援

連携先である東京ガスグループ（ヒナタオソーラーPPA、さすてな電気）を通じて再エネ・実質再エネの活用支援を行っております。

④ご融資、補助金申請の支援

事業者様向けのサステナブルファイナンスや、個人様向けの金利優遇付きマイカーローン等の融資商品を取扱いしております。また、事業者様へは補助金の活用支援も行っております。



13 気候変動に具体的な対策を

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金

令和6年度補正予算案額 1,100億円

事業目的・概要

補助金により、電気自動車や燃料電池自動車等の導入を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、環境性能に優れたグリーンエネルギー自動車への導入を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献する。また、個人や事業者向けに電気自動車等の購入費及び工事費を補助する。

事業内容

購入期間限定である電気自動車や燃料電池自動車等について、購入価格の一部補助金として、事業者向けには事業活動に必要となる電気自動車や燃料電池自動車の導入を促進する。また、個人や事業者向けに電気自動車等の購入費及び工事費を補助する。

対象車種

電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）

補助率

EV：100%、FCV：100%、PHEV：50%

補助上限

EV：100万円、FCV：100万円、PHEV：50万円

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

令和6年度補正予算案額 2,025億円

事業目的・概要

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。また、個人や事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。

事業内容

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。また、個人や事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。

対象分野

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。また、個人や事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。

補助率

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。また、個人や事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。

補助上限

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金は、事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。2035年までにカーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。また、個人や事業者向けに省エネルギー投資を促進し、需要構造転換を支援する。

※経産省令和6年度補正予算案の概要より